

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1114

健康管理支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
中事業	健康管理支援事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援課	真嶋 泉
事業実施の根拠法令	生活保護法		関連課	生活保護課	435-1205	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	急増する医療扶助費の適正化を目指し、保健師及び医療相談員（非常勤職員）とともに、健康管理支援を行う。		頻回受診、重複受診、向精神薬重複処方対象者に対し、是正のため個別指導を実施し、医療扶助費の適正化を図る。また、ケースワーカーより相談を受けた健康管理支援の必要な被保護者に対し、医療相談員の専門性を活かした支援を実施していく。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言を行う。	被保護者への健康指導・助言を行う。	被保護者への健康指導・助言を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	2,226	2,142	1,927	1,927	2,972	2,532	1,449	0	1,449	0	
伸び率（%）	△0.1%	△3.6%	△13.4%	△10%	54.2%	31.4%	△51.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	15,976	16,055	15,793	15,633	15,665	15,265	15,265	0	15,265	
	正規職員以外	13,420	10,736	11,396	11,714	12,250	12,250	12,250	0	12,250	
	小計	29,396	26,791	27,189	27,347	27,915	27,515	27,515	0	27,515	
国庫支出金	1,006	1,057	1,085	1,265	1,085	1,085	1,086	0	1,086	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	1,000	660	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	
一般財源（税等）	1,220	1,085	842	662	887	787	363	0	343	0	
所要人数（人）	正規職員	2.01	2.02	1.98	1.96	1.96	1.91	1.91	0.00	1.91	0.00
	正規職員以外	6.10	4.88	5.02	5.16	5.16	5.16	5.16	0.00	5.16	0.00
主な予算内訳	印刷製本費 135千円 ・ 通信運搬費 1,312千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
個別指導対象者数		人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	210	301	285		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
健康行動改善者数		人	目標値	45	45	100	100	
			実績値	153	129	236		
			達成度(%)	340%	286.6%	0%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	ケースワーカーと医療相談員が連携し、被保護者の健康面から必要な指導・助言を行い、自立を支援するとともに医療扶助の適正化を図る。
見直し・改善内容	頻回受診対象者是正に関する取り組みの対応を検討する。